

今帰仁村(沖縄県)ジャングリア沖縄が開業する人口9000人の「ゆがふむら」 “素通り観光”からの脱却・産業振興・子育て世帯定住への道

観光×産業振興
×子育て支援

基本情報

- 人口: 9,125人
(令和8年1月時点)
- 村長: 久田 浩也

活動実績

- 現地訪問: 4回
(令和7年5月1~2日、6月23~25日、8月28~30日、令和8年2月1~3日)
- オンライン会議: 13回
(初回は令和7年4月11日、直近では令和8年3月24日)



地方創生支援官

- ①内田 裕一郎 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 専門職
- ②中原 茂仁 こども家庭庁 長官官房参事官(総合政策担当)
- ③永久 雅也 公正取引委員会 事務総局 審査専門官



(地元企業と支援官との意見交換の様子(左上から内田・永久・中原))

市(町村)の課題

- “素通り観光”からの脱却
世界遺産今帰仁城跡、ジャングリア沖縄をはじめとした観光資源が豊富にあるものの、観光客が宿泊まで至らず地域経済への波及効果に課題。
- 若者の雇用の創出や所得向上
地域に愛着を持つ住民が非常に多いものの就労環境に課題(例: 県内自治体の中で1人当たり所得が最下位)。
- 子育て支援の充実・人口減少への対応
村の自主財源が乏しい中で若い世代・子育て世代のための各種支援を充実させる必要。

支援の流れ

- まずは聞く! 「受け」のお悩み対応
村の各行政分野ヒアリングを実施(役場の全課室から課題を聴取)。壁打ち役となりつつ、相談事に対しては調査して回答。各課題の解決に向けて伴走支援。
- そして話す! 「攻め」の戦略提言
重ねてきたヒアリング+現地視察+支援官の目線で気がついた観点で調査を進めつつ、課題解決に向けた多角的な戦略提言を作成中。

成果・展望

【「受け」のお悩み対応】

防犯カメラの更新、こども家庭センター設立に向けた設備や人材登用、公民館の指定管理などに関する相談を受け、制度等を調査し、回答した。



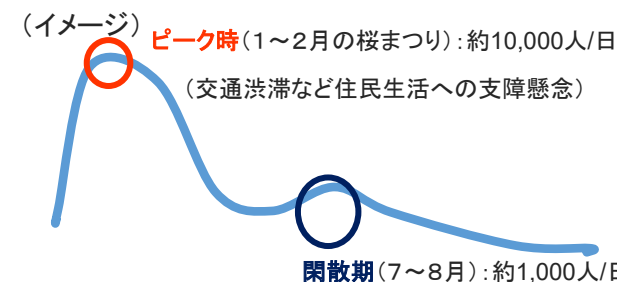
写真:ライトアップ時の今帰仁城跡

【「攻め」の戦略提言】

今年度の3つのテーマ、①「素通り観光」からの脱却、②若者の雇用の創出や所得向上、③子育て支援の充実・人口減少への対応のほか、それぞれを支える④人員体制の強化及び⑤財源確保の2つの基盤を含め、課題解決に向けた検討を行い提言。各支援官の業務経験からの知見も大いに活用。

①「素通り観光」からの脱却

観光のボトルネックは「素通り観光」と「激しい繁閑差」。このため、世界遺産「今帰仁城跡」の夜間ライトアップをはじめとした、「夜」と「オフシーズン」へのターゲット分散による宿泊需要の創出を提案。



②若者の雇用の創出や所得向上

「深刻な担い手不足と高齢化」、「耕作放棄地の増加」等により農業の縮小が進んでおり、結果、所得の向上につながらない。このため、所得向上に向けた施策として、高付加価値を生むとされる新たな農産物の栽培を提案。加えて、個別農家ではなく、「農業法人+加工会社+観光事業者=合同会社化(LLC)」として束ねた形での統一ブランド化も提案。

③子育て支援の充実・人口減少への対応

こどもや子育て家庭の意見を聴きながら子育て・教育政策作りを進めるとともに、これらをPRし「子育て・教育なら今帰仁村」というブランドイメージを構築。併せて民間住宅誘致も進めることを提案。

成果・展望

④人員体制の強化

人口減少と多様化する課題に対する既存役場実行体制の限界について、類似団体の職員規模と比較するなどして分析。「マンパワー不足」、「専門職の不足と流出リスク」、「処遇と評価の課題」といった課題解決に向け提案。

⑤財源確保

今帰仁村は、全国的に見て財政余力がある地方団体とは言えないが、攻めの戦略に向け、農業をはじめとした村全体の稼ぐ力の強化、ふるさと納税の強化策、企業版ふるさと納税の獲得方策等の戦略案を提案。

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○その他経験・知見を活かした支援取組例

村の抱える課題は複雑・分野横断的なものであったため、課題解決のための経験・知見も幅広いものが求められた。この点、今帰仁村を担当する3名の地方創生支援官のバックグラウンドが多様であったことから、教育、子ども子育て、経済産業等、伴走支援の内容も幅広いものとすることができた。

○伴走支援を通じて得られた知見や気づき

人口1万人未満の小規模市町村は全国で500近く(全体の約3割)あるが、こうした地方団体について、日々の業務の中では中々実情をお伺いする機会がなかった。1年間の伴走支援の取組を通じて、小規模団体の実情や課題に触れてきたことから、日々の業務においても、より解像度の高い地方向けの施策立案につながっていると実感している。

与那国町(沖縄県)「最果ては、始まりでもある」最後まで日が沈まないまち・与那国の住宅不足解決や特徴を活かした産業振興を通じて、日本が誇る素晴らしい伝統文化と魅力を継承し発展する国境のまちへ

産業振興×移住・定住

基本情報

- 人口: 1,660人
(令和7年9月末時点)
- 首長: 上地 常夫

活動実績

- 現地訪問: 4回
(5/22-24、6/1-2、10/10-11、3/13-15)
- オンライン会議: 8回
(4/21、4/28、6/3、12、26、27、7/2、3/10)



地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①佐久間 寛道 内閣官房副長官補付内閣参事官(財務省)
- ②安達 将太 国土交通省観光庁観光戦略課長補佐
- ③幸寺 玲奈 経済産業省経済産業政策局産業人材課未来人材戦略室課長補佐



左から佐久間、幸寺、安達



町の課題

○住宅不足・住宅価格の高騰

移住・定住者用の住宅が不足し、家賃相場も高騰していることに加え、資材価格も高騰しており、住宅の新設も困難であることにより、移住希望者の受入れに課題。

○魅力的な産業の振興

燃料費の高騰等により1次産業の収益性が低下しており、若者にも魅力的な産業の誘致・振興に課題。

○エッセンシャルワーカー等の確保

医療、保育、幼稚園、介護、農業等、あらゆる分野におけるエッセンシャルワーカー等の確保に課題。

支援の流れ

○住宅不足対応(住宅WG、移住定住促進住宅)

- ・旧气象台宿舎を町に移譲する取組の加速化のため、沖縄气象台、沖縄総合事務局等、多岐にわたる関係者と必要な課題整理や調整を実施。
- ・役場課長級職員が構成員となる住宅WGに現地でオブザーバー参加し、住宅需給の全体像を整理。

○職員向け研修による役場のキャパシティビルディング

- ・班長等、役場中堅職員向けに政策企画研修を実施したうえで、諸課題の論点整理を実施。課長級だけでなく班長級職員が自ら政策を企画・立案できる環境を役場に醸成し、掘り起こした課題の解決に向け、必要な実態把握や戦略策定等の部分を伴走支援。

与那国町(沖縄県)「最果ては、始まりでもある」最後まで日が沈まないまち・与那国の住宅不足解決や特徴を活かした産業振興を通じて、日本が誇る素晴らしい伝統文化と魅力を継承し発展する国境のまちへ

産業振興×移住・定住

成果・展望

○住宅不足対応(住宅WG、移住定住促進住宅)

・旧气象台宿舎を町に移譲する取組については、町に構想自体は存在していたものの、本伴走支援開始時点では、町が具体的に「何をすべきか」の部分が整理されないまま数年間放置されていた。必要な段取りの明確化や、国側の担当部局の整理から支援を始めた結果、各関係者が令和8年度以降も含めて自走して取組を進めるに至っている。

・役場課長級職員が構成員となる住宅WGについては、オブザーバー参加とあわせ、具体の調査項目等についても助言を行うことで、住宅需給の全体像の把握に向けた論点整理を支援した。令和8年度は、WGとしての取りまとめを行ったうえで、取組事項の具体化を進めていく。



移住定住促進住宅



未利用土地

○職員向け研修による役場のキャパシティビルディング

・将来の与那国町を背負う班長等の役場中堅職員向けに、政策企画立案研修等を実施した結果、当該職員等から対応すべき様々な課題が提示され、産業の付加価値向上や観光資源の利活用、低未利用地の活用等に係る様々なアイデアを各職員が自発的に発案する環境が醸成された。令和8年度は、職員から提示された対応すべき個別具体の課題を一つひとつ地道に潰していくとともに、職員向けの更なる研修等の実施についても検討していく。



職員向け研修

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○医療体制の確保に向けた取組

指定管理者が令和7年度末の撤退を決め、存続が危ぶまれた与那国町唯一の診療所について、各方面との調整を支援し、新たな指定管理者の選定に至った。



与那国診療所

○離島・小規模自治体ならではの課題も痛感

町役場が慢性的な人手不足に悩まされ、各業務を一人の担当者のみで処理せざるをえない等の状況にある現状を目の当たりにし、国の制度がこうした地方公共団体においてもしっかりと活用されるようにするためにはどうすべきかを考えるうえで、大変重要な経験となった。また、単に制度や国の窓口を紹介するだけでなく、顔が見える関係性を築いたうえで論点整理をサポートする相談相手としてのニーズがあることもわかった。